

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,495,109	固定負債	7,374,412
有形固定資産	21,274,231	地方債	6,890,230
事業用資産	7,520,739	長期未払金	-
土地	3,273,776	退職手当引当金	425,252
立木竹	177,206	損失補償等引当金	-
建物	11,478,287	その他	58,930
建物減価償却累計額	-7,566,735	流動負債	706,500
工作物	661,823	1年内償還予定地方債	587,035
工作物減価償却累計額	-521,199	未払金	-
船舶	713	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-476	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,038
航空機	-	預り金	17,042
航空機減価償却累計額	-	その他	29,385
その他	-	負債合計	8,080,912
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,344	固定資産等形成分	23,374,385
インフラ資産	13,420,150	余剰分(不足分)	-7,886,069
土地	2,366,583		
建物	56,340		
建物減価償却累計額	-48,800		
工作物	29,807,425		
工作物減価償却累計額	-18,827,780		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	66,383		
物品	1,194,211		
物品減価償却累計額	-860,869		
無形固定資産	16,346		
ソフトウェア	16,346		
その他	-		
投資その他の資産	1,204,532		
投資及び出資金	141,040		
有価証券	321		
出資金	-		
その他	140,720		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	38,468		
長期貸付金	43,325		
基金	992,506		
減債基金	-		
その他	992,506		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,807		
流動資産	1,074,119		
現金預金	185,728		
未収金	8,128		
短期貸付金	-		
基金	879,276		
財政調整基金	533,510		
減債基金	345,766		
棚卸資産	987		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,569,228	純資産合計	15,488,316
		負債及び純資産合計	23,569,228

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,328,714
業務費用	3,767,706
人件費	988,822
職員給与費	870,094
賞与等引当金繰入額	2,506
退職手当引当金繰入額	-
その他	116,222
物件費等	2,735,022
物件費	1,751,140
維持補修費	51,076
減価償却費	929,876
その他	2,931
その他の業務費用	43,862
支払利息	23,424
徴収不能引当金繰入額	-1,292
その他	21,730
移転費用	3,561,008
補助金等	1,186,855
社会保障給付	878,587
他会計への繰出金	1,492,337
その他	3,229
経常収益	358,541
使用料及び手数料	53,799
その他	304,742
純経常行政コスト	6,970,172
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,508
資産売却益	7,508
その他	-
純行政コスト	6,962,665

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	15,097,002	22,770,426	-7,673,423	
純行政コスト(△)	-6,962,665		-6,962,665	
財源	7,073,457		7,073,457	
税金等	4,907,077		4,907,077	
国県等補助金	2,166,380		2,166,380	
本年度差額	110,793		110,793	
固定資産等の変動(内部変動)		323,438	-323,438	
有形固定資産等の増加		909,480	-909,480	
有形固定資産等の減少		-941,114	941,114	
貸付金・基金等の増加		395,720	-395,720	
貸付金・基金等の減少		-40,648	40,648	
資産評価差額	-115	-115		
無償所管換等	280,636	280,636		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	391,314	603,959	-212,646	
本年度末純資産残高	15,488,316	23,374,385	-7,886,069	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,423,585
業務費用支出	2,862,577
人件費支出	986,316
物件費等支出	1,843,445
支払利息支出	23,424
その他の支出	9,392
移転費用支出	3,561,008
補助金等支出	1,186,855
社会保障給付支出	878,587
他会計への繰出支出	1,492,337
その他の支出	3,229
業務収入	7,167,744
税込等収入	4,907,934
国県等補助金収入	1,901,269
使用料及び手数料収入	53,799
その他の収入	304,742
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	744,160
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,295,096
公共施設等整備費支出	909,480
基金積立金支出	360,955
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,661
その他の支出	-
投資活動収入	341,652
国県等補助金収入	265,111
基金取崩収入	46,609
貸付金元金回収収入	18,700
資産売却収入	11,232
その他の収入	-
投資活動収支	-953,444
【財務活動収支】	
財務活動支出	524,310
地方債償還支出	524,310
その他の支出	-
財務活動収入	657,111
地方債発行収入	657,111
その他の収入	-
財務活動収支	132,801
本年度資金収支額	-76,483
前年度末資金残高	245,169
本年度末資金残高	168,686
前年度末歳計外現金残高	17,730
本年度歳計外現金増減額	-687
本年度末歳計外現金残高	17,042
本年度末現金預金残高	185,728

一般会計 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
但し、出資先の財政状態の悪化により出資金の価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
むつ湾フェリー株式（出資額10万円）の価値が51.9%に低下しておりますが、金額僅少につき経過観察するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 10年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
計上なし。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち平内町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
計上なし。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（平内町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね30%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等（令和3年度における変更点）

- (1) 会計方針の変更
変更なし。

(2) 表示方法の変更
変更なし。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
変更なし。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
なし。

(2) 組織・機構の大幅な変更
なし。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
なし。

(4) 重大な災害等の発生
なし。

4 偶発債務

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況
なし。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
なし。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 9.6%

将来負担比率 69.7%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,636千円

⑥ 過年度修正等に関する事項
なし。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 会計基準を変更したことによる影響額等

ア 財務書類の対象となる会計の変更

なし。

イ 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

なし。

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次の通りです。

ア 範囲

普通財産

イ 内訳

事業用資産 48,527千円(986千円)

土地 48,527千円(986千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(986千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 減債基金に係る積立不足額

なし。

④ 基金借入金(組替運用)残高

なし。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています

(4) 資金収支計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 基礎的財政収支

業務活動収支 720,735千円(支払利息支出は除く)

投資活動収支 △639,098千円(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

基礎的財政収支 81,637千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 744,159千円

投資活動収入の国県等補助金収入 265,111千円

減価償却費 △929,875千円

賞与等引当金繰入額（増減額）	2,506千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	0千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△1,292千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	4,126千円
純資産変動計算書の本年度差額	△76,483千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

④ 重要な非資金取引

なし。